



新年のごあいさつ

秋田県議会議長
渋谷 正敏

明けましておめでとうございます。

昨年は、英国のEU離脱を決めた国民投票や米国大統領選挙など国際社会における大きな出来事があり、正に歴史的な時代の転換点となる年ではなかったかと顧みております。

また、リオデジャネイロオリンピックでは、日本中が歓声にわき、私たちに大きな感動を与えてくれました。次の2020年東京オリンピックに向け、全国各地で事前合宿の誘致活動が本格化しております。本県においても、タイやフィジーなどに対して合宿誘致に向けた働き掛けを強めているところであります。

更には、秋田の3つの祭り行事がユネスコ無形文化遺産に登録決定したほか、ドローン実証実験や無人運転バスなど先駆的な取組が行われ全国から注目を浴び、本県には、まだまだ潜在的な魅力や発信力があると実感したところであります。

本県の人口は100万人割れが迫る厳しい状況となっておりますが、こうした魅力や発信力を磨き上げ、秋田の更なる発展に向け、議員一同、県民の皆様と一緒に、精一杯努力してまいります。

結びに、県議会に対する皆様の更なる御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げまして、新年のあいさつといたします。

あきた 県議会 だより

平成29年1月

No.158
全戸配布広報紙
年4回発行
第2回定例会
12月議会

主 な 内 容

- ②～⑦ 一般質問
- ⑧～⑨ 委員会審査から
- ⑩～⑪ あなたの街で県議会
- ⑪ 常任委員会の動き、議会からのお知らせ
- ⑫ 10月・12月議会レポート、表決状況



おらほのしろくろく（北秋田市脇神）
大館能代空港

『Odate-Noshiro Airport』は、平成10年7月開港しました。

親しみを込めて「おらほの空港」から、航空機は大空をひとつ飛びに東京国際（羽田）空港間を運航しています。上空からは、美しい山並みや川の流れなど、日常とは違った視点で見られます。「おらほの空港」から搭乗して、眺めてみてはいかがでしょうか。
この季節、除雪を頑張っている方々が、安全運航を支えています。

一般質問

つる た ゆ う じ 議員
鶴田有司

(自由民主党・横手市)

がん対策について

「がんと生活習慣病の一体的な対策について」
「がん検診受診率」の向上を中心に進めてきたがん対策の取組はこれからも継続することとし、それに加えて「健康づくり推進員」による、がん・生活習慣病の「予防対策」を県民運動として力を入れていくべきと考え、知事の所見を伺う。

問

答

がんを含めた生活習慣病の予防については、市町村長や関係団体の代表者のリーダーシップのもと、県民運動として推進していくことが重要である。「健康づくり推進員」等の主体的な活動を県民運動の中心に置き、県民が仲間と一緒に楽しみながら、健康づくりに取り組むことができる環境を整備するなど、新たに「10年で健康寿命日本一」を県政における大きな目標の一つとして、市町村や秋田大学、県医師会、県歯科医師会などの関係団体と連携し、一丸となって施策の展開を図っていく。

農業振興について

「米の消費拡大について」

米の消費拡大を図っていくためには、減少傾向にある家庭や若者の消費量を伸ばし、本県の米の需要拡大、ひいては生産拡大につなげていくべきではないか。

問

県として、今後の米消費のトレンドをどの

答

県では、ご飯を中心とした健康的な食生活の普及を通じて、秋田米の消費拡大に取り組んでおり、今後、食に関する企業と連携し、手軽に食べられるパックご飯や冷凍米飯の県内製造の可能性を探るなど、健康や簡便性といった切り口から県産米の需要拡大に努めていきたいと考えている。また、次代を担う秋田米の新品種については、平成30年を目途に有望な系統を選抜し、平成34年のデビューを目指していく。

企業誘致と産業振興について

「横手第二工業団地の誘致方針について」

県南地域における自動車産業の集積状況や地元企業の技術力をアピールするなど、本県の誘致戦略を明確に打ち出し、他県との差別化を図ることが大切なことと思う。自動車関連企業の立地が進む横手第二工業団地について、今後どのような方針で企業誘致を進めていくのか、知事の所見を伺う。

問

答

進出企業の円滑な事業継続が更なる進出の呼び水となることから、今後は、きめ細かなサポートを行っていくほか、自動車をはじめ、情報通信や物流関連企業を中心に、優秀な人材、高速道路への良好なアクセス、手厚い支援制度など、本県の優位性を積極的にPRし、当団地への立地を強力に働きかけていく。



横手第二工業団地 (横手市)

おお ぜ き ま り る 議員
大関 衛

(自由民主党・湯沢市雄勝郡)

県・市連携文化施設について

「施設の設置場所について」

「郊外に整備すべき」や「現計画地以外の市街地」との意見も一部にある。これまで県は、現地建替を前提に整備計画(案)を説明してきたが、今議会で設置場所を明言すべきと思う。知事の所見を伺う。

問

答

文化施設は、国内外の多くの都市において、住民が集まりやすい街の中心部に整備されてきている。本県でも、秋田駅に近く、公共交通が整備されている中心市街地エリアが建設の適地であり、中でも県民会館所在地は、明治期から芸術文化活動や鑑賞の拠点として機能してきた場所であり、「最もふさわしい」との結論に至ったものである。今後は、将来的なまちづくりや費用対効果の視点も踏まえ、幅広い議論を進めていく。

ソウル便について

「一運航再開に向けた見通しについて」

ソウル便の運休は、平成27年12月から続いており、その影響は県内の観光各地で出ていると聞いている。現段階で運休が決まっているのは、冬期ダイヤが終了する平成29年3月下旬までであるが、今後の運航再開に向けた見通しについて、知事の所見を伺う。

問

答

定期便の運休は、韓国からの誘客に大きな影響を与えている。大韓航空や韓国の旅行会社を訪問し働きかけを行ってきた結果、10往復の冬期チャーター便の運航が内定している。定期便の運航再開の見通しは、現時点では不透明であるが、チャーター便の実績を着実に積み上げ、教育・文化・スポーツなどの草の根交流を拡大しながら、粘り強い取組を続けていく。

大内ジャンクションの逆走事故について

高齢者目線で考えた時、標識の見づらさや道路構造には問題がなかったのかなどについて、再度検証する必要があるのではないかと。高齢化率が全国で最も高い本県だからこそ、高齢者の目線で分かりやすい表示等を検討する必要があると考える。今後、関係機関と連携し、どのような再発防止策を検討していくのか、知事の所見を伺う。

問

答

このような痛ましい死亡事故が発生したことは、誠に残念である。高齢化が進む本県においては、高齢者の目線で対策を講じることが重要であり、今回の事故を受け、交通工学や高齢者の事故防止に詳しい専門家を加えた事故対策会議を国土交通省と共同で設置した。第1回会議では、分岐部や交差点において、カラー舗装や点滅器等の設置が提案され、直ちにこれらの対策に着手し、年内には完了する見込みとなっている。第2回会議においては、現地調査を実施し、年度内を目途にこれら対策の効果を検証した上で、引き続き、利用者の安全確保に努めていく。



秋田空港 (秋田市)

東海林 洋 議員

(みらい・湯沢市雄勝郡)

地熱発電と関連産業の育成について —地熱資源の多面的活用について—

問

地域への支援という考えに止まらず、県自らの有用な資源として、具体的対応を行うべきであり、関係部局や各研究機関などを総動員して、調査・検討から実証・実施に踏み込む必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

答

地熱の利活用については、民間事業者が主体的に取り組むことが不可欠であり、まずは地熱エネルギー多面的利用コンソーシアムにおいて、地元企業等に対して事業に取り組む意欲の喚起を行っていく。加えて、県外の先進的な地域振興事例の調査を行いながら、地域に適した事業の提起を促し、その事業の実現に向けて支援していく。

問

CLT※の実用研究と生産拠点の整備について —CLTの生産拠点の整備について—

CLTを使った木造の中・高層建築が可能となれば、木材の需要は大きく動く。スギ人工林の蓄積量が全国一の本県だからこそ、一定量の需要と価格形成に寄与するCLTの研究開発を進め、国内有数の生産拠点を目指して、構想を策定し、需要拡大から生産拠点整備に向かうべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

今後のCLTの生産拡大には、将来にわた

る需要確保が何よりも重要である。生産拠点の整備には、多額の投資が見込まれ、将来の需要を見通すことが難しいことなどから、採算性等について十分見極める必要があり、生産への参入に踏み切れない現状にある。県としては、全国一のスギ資源を有する強みを生かした全国最大級の木材総合加工産地を目指し、地元企業をはじめ、広く経済界の方々とも話し合いを進め、引き続き、その実現可能性を模索していく。

県・市連携文化施設について

—県民会館に求められる機能と単独建替えについて—

問

県民会館は、老朽化に加え、席数や設備等の問題で大規模なコンサートは開催できない。これまでできなかった集客イベントを可能にするコンベンション機能を備えた2,000から3,000席の高機能型ホールを目指すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

文化施設の整備に当たっては、関係団体や利用者代表等で構成された検討委員会の審議を経て「整備構想」を策定した。この中で、施設規模についても検討し、使いやすさやこれまでの県民会館等の利用実績、マーケット規模を踏まえたプロモーターからの意見聴取などをもとに検討し、1,800人から2,200人規模が適当との結論に達したものである。この時点において3,000人規模のホール整備は見送っているが、同一施設内に二つのホールを有する特性を生かし、コンベンション施設としては、3,000人規模の大会誘致を可能としている。



上の岱地熱発電所
(湯沢市、東北電力株式会社／秋田地熱株式会社)

※CLT…「Cross Laminated Timber」の略称で、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用されている。(一般社団法人 日本CLT協会)

三浦茂人 議員

(みらい・秋田市)

県・市連携文化施設について —1 駐車場について／施設隣接地への整備について—

問

なぜ、数十億円という莫大なコストをかけてまで駐車場を整備しなければならないのか。周辺に民間駐車場が豊富にあるにも関わらず、高校を移転させてまでして整備しようとする姿勢に疑問を感じる。県民・市民に対し丁寧な説明が必要である。知事の所見を伺う。

答

施設整備に当たり、来場者全てに対応できる専用駐車場を整備することは考えていないが、現状と同程度の駐車スペースは必要と認識している。「近隣に専用駐車場を確保すべき」との声を真摯に受け止め、学校法人和洋学園と交渉し、覚書の締結に至ったものである。国の支援も受けられる見通しであり、整備計画に位置づけたものである。

問

—2 財源について—

「整備計画(案)」によると、施設整備に係る財源については、国の補助金や地方債を活用することとなっている。エリアなかいちを整備する際にも活用された補助金「暮らし・にぎわい創生事業」の継続と大幅な予算拡充、公共施設最適化事業債の期間延長と地方債計画計上額の大幅な増額について、県は国に要望しているが、現状と今後の見

通しについて、知事の所見を伺う。

答

国費の活用に向け、関係省庁とは事前協議を開始しており、駐車場整備を含め、この施設が対象となることは確認しているが、助成額等は国の予算枠に左右される面があることから、所要額の確保に向け、事業の推進と併せ、今後、国に対する働きかけを一層強めていく。

人口減少対策と外旭川開発計画について

—イオン外旭川開発計画について—

問

この計画は、300億円規模の投資額が想定されており、その財源は基本的に民間の投資によるものである。民間投資と県勢発展の2つの観点から、県民・市民を交えた議論を深めていくことは極めて重要と考える。この計画をどのように評価するのか、知事の所見を伺う。

答

秋田市では、イオンタウン株式会社が表明した構想について、交流人口や消費者、雇用、税収、地元経済・商業、インフラ整備等に関するメリット・デメリットを整理し、多面的な検証を行い、市の将来的な発展に寄与するとは言えないとの見解を明らかにしている。現在、県が知り得ている情報では、イメージの域を出ないものであり、具体的な事業内容や採算性に関するビジネスモデルが明示されておらず、評価する状況にはないものと考えている。



秋田県民会館
(広小路側から臨む。)

一般質問

かとうこういち 議員

(自由民主党・由利本荘市)

交通安全対策について

―免許返納に向けた移動手段の確保について―
高齢ドライバーの事故が多発し、その対策が急がれる一方で、公共交通機関が発達していない地域では、買い物や通院などに車は欠かせない状況もあり、高齢者を孤立させないよう移動手段の確保も検討しなければならないと考える。県としてどう取り組むのか、知事の所見を伺う。

問

答

自主的に返納するかどうかを判断するに当たっては、代替となる移動手段の確保が重要と考えている。地域における交通の維持・確保等については、全国的な問題であることから、全国知事会を通じて、必要な予算の確保や財政支援の拡充などについて、国に対し強く要望しているところである。高齢ドライバーの事故防止に向け、引き続き、市町村や事業者等と連携し、生活に密着した交通手段の確保を図るなど、運転免許証を返納しやすい環境の整備に取り組んでいく。

人材の育成と県内定着について

―高校卒業後就職者の離職対策について―
昨年の県内における高校生の県内就職率は、ほぼ100%と好調に推移しているが、残念なことに約4割が、3年以内に離職している。社会減の抑制が課題となっている本

問

答

県において、若者の県外流出に歯止めをかけるため、高校卒業後に就職した方の早期離職にどのような対策を講じていくのか、教育長の所見を伺う。

答

生徒や保護者の進路希望に応じた求人の開拓や情報の提供等により、ミスマッチの防止を図ってきている。インターシップを推進するとともに、今後の就職指導の充実に向け、離職の理由やその後の動向について調査・分析することにより、早期離職の防止を一層図っていく。

国道108号黒沢踏切の渋滞解消について

問

平成28年2月議会の一般質問で「安全等についての担保がとれるとすれば、信号機等の設置について、十分配慮する。」との答弁があったが、その後の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答

踏切信号機を設置するためには、踏切道の安全確保が必要であり、由利本荘市市街地方面から進行する上り車線に右折及び直進専用車線を設けることと、踏切信号機を設置することによる渋滞解消効果等の検証が必要とされている。踏切信号機のみならず、前後の道路の大幅な拡幅等、多額の経費を要する事業となるが、産業振興上も重要な課題であり、関係機関との協議を急ぎ、渋滞解消工事の実施に向けて、鋭意努力していく。



国道108号 黒沢踏切(由利本荘市)

さとうけんいちろう 議員

(自由民主党・大館市)

県政の新たなビジョンについて

激しい変化に直面している今日においては、総合政策をベースにしつつも、最重点政策を掲げるなど、簡潔で力強いビジョンが必要と考える。多くの県民は、知事が最も重視する政策は何か、わかりやすいビジョンを求めていると思うが、知事の所見を伺う。

問

答

県政を取り巻く情勢は刻一刻と変化し、ますます将来が見通しにくくなっていることから、このような状況を的確に分析しながら、新たな視点に立った施策を、スピード感を持って進めていくことが重要である。いずれにしても、本県の最重要課題は人口減少対策であり、その克服に向け、県民の皆様とともに、全力で取り組んでいく。

技術分野の個別課題について

―職業能力開発について―

産業振興を考える時、高い技術が必要な航空機精密機械の取組とともに、生活に密着した幅広い技能のレベルアップも大事な課題である。東北の他県に比べ、技能の振興や向上支援に取り組む本県の職業能力開発協会の財政状況があまりにも悪いため、早急に他県との財政格差の是正を図り、秋田県の職業能力向上のために是非リーダーシップを発揮していただきたいが、知事の所見を伺う。

問

答

「秋田の産業を支える人材の育成」や「技能の振興と次世代の育成支援」などの推進には、秋田県職業能力開発協会の果たす役割が大きいと考えており、引き続き、職業能力開発の推進に連携して取り組んでいく。また、協会の実施体制整備に必要な財政的支援の充実について検討していく。

地域振興に当たっての課題について

―秋田犬の活用について―

問

現在の秋田犬ブームを見ると、県及び大館市は秋田犬の活用を一つの産業と考え、様々な事業を企画していくことができると思う。秋田犬を活用した観光振興について、知事の所見を伺う。

答

秋田犬の活用については、今年5月に実施した銀座での「秋田犬ウォーク」を始めとする各種イベントでの賑わいや、観光PRポスターへの反響などを通じ、県としても、大いに手応えを感じている。今後とも、本場の大館市における活発な活動に合わせ、他の市町村や関係団体、個々の民間事業者等からも秋田犬に対する理解を深めていただき、「オール秋田」による誘客PR活動に取り組んでいく。



大館秋田犬&男鹿なまはげフェアin銀座「秋田犬ウォーク」

いしかわ
石川ひとみ 議員
(社会民主党・秋田市)

県・市連携文化施設について
ー施設整備の方針についてー

問

施設整備の詳細は、今後の基本設計、実施設計の中で決まってくることは思うが、現時点の方針について、知事の所見を伺う。

答

県民会館は、設置から50年余りを経て、老朽化が著しいことから、これからの時代にふさわしい機能を有する施設として整備することになっている。高度な音響やステージ機能を有するとともに、バックヤードについても、11トントラック2台による同時搬入を可能とするなど、使いやすい施設づくりに配慮していく。また、施設のバリアフリーについても十分配慮するなど様々な工夫を凝らすことで、県民の憩いの場として、千秋公園の新たな名所になるよう努めていく。

医療政策について

ー脳血管研究センターの人的医療提供体制の充実についてー

問

医療スタッフの中でも、看護師の確保は特に重要である。看護師は、肉体的にも精神的にもきつい仕事といったイメージがあり、また、団塊の世代の高齢化に伴い、これまで以上に看護師不足が懸念されている。働き続けるための環境づくりとして、院内保育所の設置も検討に値するのではないかと。

脳血管研究センターにおける看護師の確保対策について、知事の所見を伺う。

答

看護師については、定期採用の募集定員に達しておらず厳しい状況にあり、秋田県立病院機構では、県内外の看護師養成機関への訪問や合同病院説明会への参加により募集活動を強化している。さらに、院内保育所の設置など、職員のニーズ調査を踏まえて、病院機構とともに検討していく。

がん対策について

ーがん患者への支援についてー

問

がん対策において、死亡率の低下が重要なのは言うまでもないが、がん患者の生活支援も重要な対策である。平成28年6月議会総括審査では、知事からウィッグや着などの補正具の支援に前向きな答弁があったが、現時点における検討状況について伺う。

答

がん患者の補正具については、これまで他県や県内市町村における助成事例の情報収集や、がん拠点病院等を通じた患者アンケートを実施したところである。これらの結果を踏まえ、県としては、がん罹患者の方が、治療を受けながら安心して就労を継続したり、社会参画ができるよう、ウィッグの購入に係る経済的な負担の軽減に向けた支援を、来年度から実施する方向で検討を進めているところである。



地方独立行政法人 秋田県立病院機構
秋田県立脳血管研究センター



はら こうこ
原 幸子 議員
(自由民主党・大仙市仙北郡)

がん対策について

ーがん予防授業についてー

問

本県では、がん検診の受診率を50パーセントに引き上げるため、様々な取組を進めている。その中で、今後も継続するべき取組が子ども達に向けた「がん予防授業」である。子ども達に向けた「がん検診の重要性、がんについての基礎知識を友達同士で学ぶことは、非常に大切なことである。できれば、全県域で実施して欲しいと考えるが、今後の取組予定を伺う。

答

県では、平成24年度から、延べ69校、約7,400名の児童・生徒を対象に、がん予防授業を実施している。今後は、文部科学省でも目標に掲げている「がんについて正しく理解すること」、「健康と命の大切さについて主体的に考えること」の2点を踏まえ、まだ実施していない中学校を中心に、がん専門医やがん経験者を講師とした授業ができるよう努めていく。

農業問題について

ー本県農業の方向性についてー

問

本県農業は、主力の米に軸足を置きながら、より付加価値の高い園芸作物、畜産、果物、花きなどの複合農業にシフトしてきている。10年先、20年先の秋田の農業をどのような方向に導いていくのか。食料安全保障の観点に立って考えても、現在の農業を維持してい

くべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

食料需要が増加している中、その多くを輸入に頼っている我が国の現状は、食料安全保障の観点からも憂慮すべきことであり、自由貿易体制下にあっても、国民の食料は常に安定供給できるよう、可能な限り自国で確保することが望ましいと考えている。本県農業の将来については、地域の特色を生かした多様なタイプの経営体が共存しながら農業を展開し、農村が活性化している姿を思い描き、その実現に向け、各般の施策に全力で取り組むことにより、本県農業の競争力を強化し、食料供給基地としての役割を果たし、我が国の食料自給率の向上につなげていきたい。

学校教育について

ー小学校教員の英語指導力についてー

問

平成32年から小学生の英語の必修化・教科化が完全実施されるが、教育現場からは、英語指導に対する不安の声が聞こえてくる。県は、英語指導力の充実に向けて、どのような取り組みをしていくのか、教育長の所見を伺う。

答

県教育委員会では、学校訪問等を通じて、小学校教員の英語指導力を把握し、その向上を図っているところである。中には不安を感じている教員もいるものの、全体的に見れば徐々に向上してきていると認識している。本県独自の研修を実施するなど、今後も教員の英語指導力の向上に努め、英語教育の更なる充実に努めていく。



「守りたい秋田の里地里山50」から
(大仙市余目地区)

一般質問

沼谷 純 議員

(民進・無所属・秋田市)

保育料助成の拡充と要件緩和について

問

親の所得制限や子どもの同時入所要件などを取り払って、わかりやすい制度にすることが必要ではないか。出生数の減少は本県の社会経済の持続性そのものを危うくする根本的問題であることから、第一子からの保育料無償化を目指して、財源確保や世論提起をすべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

所得制限を含めた簡素化の視点も重要であるが、様々な少子化対策を推進するに当たり、県・市町村の限られた財源の中から保育料助成に配分していくためには、一定の所得制限は必要であると考えている。今後、助成制度の効果を見極めるとともに、市町村と連携し、認定こども園や放課後児童クラブなどの保育サービスの充実に向けた取組を進め、県民が安心して子育てできる環境を整備していく。

県・市連携文化施設について

問

当初から建設場所や規模・機能・費用について、複数案を提示して比較検討すべきとしてきた。駐車場整備に係る費用や文化会館の解体費などを含む全体の事業費は、いかほどと見積もっているのか、巨額の投資に見合う対費用効果をどう測定されたのか、知事の所見を伺う。

答

施設の建設候補地については、有識者等で構成される検討委員会や芸術文化団体、商工団体等の意見も踏まえ、いくつかの候補地について県と市が検討を重ね、最終的に県民会館所在地を選定したのであり、これまでの説明を通じて、多くの県民から理解が得られているものと認識している。今後、実施予定の費用便益分析調査の結果等も踏まえながら、できるだけ設置効果が高まるよう工夫していく。

高齢者の貧困問題について

問

政府は、年金制度改革として物価が上がっても賃金が減れば年金支給額も減らす抑制策を取ろうとしているが、本県のような所得水準の低い高齢化先進県では、暮らしの厳しさ、消費の冷え込みが増すものと思う。県としても、高齢者の生活や経済実態を把握し、年金制度の安定化や地方の暮らしの実態を政府に訴えていくべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

年金制度のあり方については、適正な給付額や制度の持続性、将来の給付水準を見通した世代間の公平性、さらには現役世代の負担能力なども含め、国において総合的な議論を深めていただきたいと考えている。

県としては、民生委員をはじめとした地域のネットワークを活用し、生活に困窮する方を早期に発見するとともに、県内の各福祉事務所における相談支援制度の活用や、セーフティネットとしての生活保護の適用を図るなど、適切な支援につなげるよう努めていく。



保育園でのコマ

田口 聡 議員

(公明党・秋田市)

防災対策について

－1 浸水ハザードマップについて－

問

県内の各市町村で浸水ハザードマップを策定しているが、その浸水地域は、主たる河川を想定している。しかし、実際に大雨が降った場合、最初に氾濫するのは小さな水路や小規模な河川の周辺と考える。水害から住民の命を守るために「地先の安全度マップ」の策定や条例の制定など、滋賀県が進めている取組について、知事の所見を伺う。

答

これまでの想定を超える豪雨が発生した場合においても、被害を最小化するための取組が必要であると考えている。県では、平成29年6月までに市町村と協働で減災対策協議会を設立し、浸水想定を行う河川の拡充や降雨規模の見直しを行うなど、防災・減災対策の強化に努めていくこととしている。なお、滋賀県の事例は河川だけでなく、身近な水路の氾濫なども想定した独自のものであり、今後の取組の参考にしていく。

－2 アセットマネジメント※の導入について－

問

人口減少が進む中、限られた資金でどのようにインフラを維持するのが課題となっている。インフラの長寿命化に不可欠なアセットマネジメントの導入と、併せて、非破壊調査の有効性について、知事の所見を伺う。

答

県では、これまで、橋梁や下水道施設等の長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や予算の平準化に取り組むとともに、道路施設については、国や県、市町村で構成する道路メンテナンス会議を設置し、「点検・診断・措置・記録」のメンテナンスサイクルを回す仕組みを構築した。非破壊調査については、本県においても、平成25年から市街地を中心に路面空洞化調査を実施しており、引き続き、モニタリング技術などの新技術に関する情報収集を行い、効率的な施設管理に取り組んでいく。

－3 福祉避難所の体制強化について－

問

災害時に、高齢者や障害者、乳幼児などに配慮が必要な方が避難する福祉避難所の設置について、あらかじめ市町村が他自治体と連携協定を結ぶ必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

答

平成28年度当初では、19市町村で283施設が指定され、指定施設のない6市町村においても計画的に準備が進められている。しかし、運営マニュアルを整備している市町村は4市町村にとどまっており、課題が多い現状にある。福祉避難所の必要数を確保し、運営体制の充実が図られるよう、市町村の働きかけを行うとともに、災害福祉支援チームの創設に向けた取組を進めていく。



ため池決壊を想定した防災訓練の様子
(羽後町)

※アセットマネジメント…資産管理(Asset Management)の方法。道路管理においては、橋梁、トンネル、舗装等を道路資産ととらえ、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行うための方法。(国土交通省 用語解説から)

鈴木雄大 議員

(自由民主党・潟上市)

水産振興について

一漁業生産額の増加に向けた取組について一
平成26年の漁業統計によると、本県の漁業生産額は、東北6県の中で第4位の福島県に2倍以上の差を付けられている。このような現状の要因の一つとして、地形的に養殖場の確保が困難なため、養殖分野が弱いこともあると聞いた。あえてこうした脆弱な部分の強化も図り、生産額の増加や雇用創出に結び付けていくことが本県にとって大切なことなのではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

答

海岸線の7割が砂浜で、養殖適地が少ないことから、水産業の持続的な発展を図るためには、栽培漁業や資源管理型漁業といった「つくり育てる漁業」の取組が極めて重要と考えている。種苗の生産・放流を強化するとともに、岩ガキの築磯等の漁場整備を通じて漁業者の所得向上と漁業生産額の増加につなげていく。

問

「三湖伝説」を活用した観光振興について
人口減少が進む本県において地域の活性化を図っていくためには、交流人口の拡大に向けた取組は必要不可欠である。本県を訪れる旅行者にできるだけとどまっていただくよう、十和田湖、八郎潟、田沢湖を

答

舞台にした、龍神・八郎太郎と田沢湖の辰子の物語である「三湖伝説」などの本県独自の観光資源について、県のリーダーシップのもと地域と一体となり、広域的観光戦略として進めるべきと思うが、知事の所見を伺う。

問

教育振興エリアの整備について

秋田の教育は全国的に評価され、現在、他県からの視察や教員の人事交流が盛んに行われている。観光における本県への旅行者数がなかなか振るわない中、教育視察は年々増加傾向にある。潟上市及び秋田市北部地域を教育振興エリアに据え、限られた時間の中で、できるだけ容易に視察が行えるような視察ルートを設定するなど、全国に向けてPRしてはどうか。知事の所見を伺う。

答

教育視察を目的とした県外からの来訪者が増加してきており、県及び各市町村の教育施策を一層充実させ、特色ある取組を積極的に紹介していくことで、県内全域における視察者の増加につなげていくものと考えている。今後とも、全国に秋田の教育を発信するとともに、市町村と連携し、教育視察等を通じた交流人口の拡大に努めていく。



八郎まつり(写真提供:潟上市)

加賀屋千鶴子 議員

(日本共産党・秋田市)

社会保障について

一地域包括ケアシステムについて

地域の高齢者における生活を考えると、住民、市町村、関係機関が何をどうすればよいのかという丁寧な説明、ケースに応じた検討が求められている。各市町村で状況は違っているが、より良い体制ができるように、状況に合った県の支援をすべきと考え、知事の所見を伺う。

答

県内各地で着実に取組が進んできているが、市町村によって進捗状況にばらつきも見られる。今後は、さらに推進方針に関する市町村との意見交換や、進捗状況を評価する仕組みの整備など、各地域の実情に応じた体制が早期に構築されるよう、市町村等の取組を積極的に支援していく。

問

子どもの貧困対策について

一スクールソーシャルワーカーについて一

今年度、初めて社会福祉士資格を持つ方が配置され、教職員の問題対応の参考にもなっていると聞いた。有資格者を増やしバランスよく配置する必要があると考える。また、熱意だけでは仕事はできない。賃金の引き上げを行い、待遇の改善を図るべきと思うが、教育長の所見を伺う。

答

有資格者を含めた今年度上半期の出張件数は、去年同期に比べ約1.5倍に増加し、5名の配置では十分ではないと認識している。順次、有資格者を増員し、充実した児童生徒への支援ができるよう検討している。また、現在の報酬は、他県と比較すると低い状況にあり、今後、職務に見合った報酬についても併せて検討していく。

問

県・市連携文化施設について

老朽化が進み、舞台が狭いなどの課題を抱えている県民会館を建て替えることについては、多くの県民が理解を示す。しかし、秋田市文化会館、ジョイナスを一体的に整備するとしている整備方針案では、県民、議会から出されている様々な問題・課題は解決されない。今一度、計画を凍結して再考すべきであるが、知事の所見を伺う。

答

この施設の整備については、平成25年度に整備構想の策定に着手して以来、本年度の整備計画を取りまとめるまでの4年にわたり、議会での議論はもとより、全市町村における意見交換会の開催、各計画の策定段階におけるパブリックコメントの実施など、県民や文化団体の方々とも十分に意見交換してきており、一部に反対意見はあるものの、大方の県民の理解は得られているものと考えている。



秋田県民会館(上)・県民会館分館ジョイナス(下)

予算特別委員会

Q 県は、福島県からの避難者への支援について、現在、どのようなことを行っているのか。

また、自主避難者に対する応急仮設住宅の供与期間が来年の3月で打ち切られると報じられているが、どのように対応しているのか。

A 避難者に対する支援としては、希望者を対象とした保健師による戸別訪問、医師や臨床心理士等による相談会を定期的に実施しているほか、7名の避難者を支援相談員として採用し、その方たちが聞き取りした個別のニーズを行政機関や関係団体等へつなぐという取組を進めている。また、今年度からファイナンスプランナーの有資格者を採用し、今後の生活再建に向けたアドバイスをを行っているほか、生活再建に向けて県内で転居する場合、引越し費用を補助する制度を創設するなど、様々な手段で対応している。

応急仮設住宅の供与期間については、アンケート調査による避難者の声を福島県に伝えているほか、年2回開催の情報交換交流会を通じて、要望等がそれぞれの自治体に届くような取組を行っている。

なお、本県への定住を希望する方には、各種の支援制度を運用し、避難者の方々が安心して暮らすことができるよう、十分に配慮していきたい。

Q 県・市連携文化施設の建設にあたって、現在の和洋高校の敷地を合わせて、完全に一体的な土地として活用することはできないのか。

A 和洋高校を移転する際には、授業の継続などへの配慮が必要であり、相応の時間がかかるため、完全に一体的な土地として活用する場合には、中心市街地活性化基本計画の期限に間に合なくなる恐れがある。また、土地の高低差の解消が必要であり、これに相当高額な工事費が掛かると思われる。さらに、保存樹や土塁の撤去も必要で、歴史的遺構の保存や景観上の配慮の観点からも望ましくないことから、当該敷地に本体部分を建設することは現実的ではないと考えているが、駐車場との連結や本体施設を寄せるなど、より一体的かつ効率的に土地を活用できる可能性もあることから、そういった方策を基本設計の中で検討していきたい。

総務企画委員会

Q 秋田県地域防災計画の修正素案に、「避難準備情報の発令により住民の自主的な避難を促進する」とあるが、地域には避難行動要支援者のほかに乳幼児のいる家庭といった避難に時間を要する住民もいる。そうした状況を踏まえれば、避難準備情報の発令と同時に避難を開始するという考え方を広く周知していく必要があるのではないのか。

A 他県において、要配慮者利用施設の職員が避難準備情報の意味を理解していなかったという事例があったため、現在、その反省を踏まえた様々な対策を検討している。県としては、各種避難情報の意味を住民に理解してもらうことが重要であると考えており、ハザードマップに避難情報の意味を具体的に記載し、その周知を図っている市町村の事例を参考にしながら、全ての住民に避難情報の意味を認識してもらえるよう、市町村と連携し取り組んでいきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 県の広報活動について、第2期ふるさと秋田元気創造プラン（中間総括）における達成状況と県民意識調査における評価に差が生じていることを踏まえると、県の施策や取組が県民に伝わっていないように思う。各部署が取り組んだ施策の成果を県民に伝える一翼を担っているのは県の広報部門であり、分かりやすく、理解が広まるような広報に取り組んでいく必要があると思うがどうか。

A 県民意識調査の結果を見ると、県民の広報に対する満足度が十分とは言えない状況にあり、その背景には、県の施策の成果などが県民にしっかり伝わっていないこともあると考えられる。そのため、広報戦略推進会議などを通じ、全庁的に問題意識を共有しながら、それぞれの広報媒体の特性を踏まえつつ、「伝わる広報」を心がけ、県民が「読みたくなる」、「見たくなる」広報に取り組んでいきたい。

福祉環境委員会

Q ひとり親世帯等の子育てに関するアンケート調査について、対策が必要な分野が多岐にわたることから、健康福祉部だけでなく、調査結果を他の部局や市町村、民間団体等へ周知し、全県的な取組とするべきではないか。

A 子どもの貧困対策にあたっては、貧困の実態を地域の関係者に理解してもらうため、調査結果の情報共有を進めるとともに、市町村やNPO等の協力を得ながら取組を推進したい。また、子ども食堂やスポーツ用具の再利用など、地域の先進事例の情報を集め、全県にフィードバックすることで、民間の様々な取組が県内に広がるよう努めていく。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 認知症医療の充実や介護・福祉との連携強化を図る「地域で支える認知症施策推進事業」について、県内で認知症疾患医療センターが設置されていない、能代・山本、由利本荘にかは、横手の3医療圏は、今後の設置の目的はたっているか。また、センターの周知にもっと力を入れるべきではないか。

A 未設置の医療圏については、医師会や医療機関と調整中であり、来年度を目途に、できるだけ早く設置したいと考えている。センターの周知については、市町村や地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員など、県民の身近なところに情報が行き渡るよう、これまで以上にPRに努めていきたい。

Q 女性が活躍できる職場づくりを加速するため、取組企業のPR、セミナーの開催や専門家の企業訪問により行動計画の策定等を支援する「女性活躍職場づくり加速化事業」について、現状では、女性活躍を推進する企業のメリットが少なく、例えば合同企業説明会等の場で取り上げるなど、企業の取組をもっと後押ししていく必要があるのではないのか。

A 秋田県女性の活躍推進企業表彰を受けた企業については、WEBサイト・リーフレット等で周知を図るほか、行動計画を策定した企業や男女イキイキ職場宣言事業所に対しては、新たにPR用のポスターや楯を作成し、求人の際に企業が取組をアピールすることなどに活用してもらいたいと考えている。

農林水産委員会

Q 現在、国が生産数量目標の配分を行い、生産調整に誘導する補助金があることで需給のバランスが取れているが、平成30年度以降、国による生産数量目標の配分が廃止されると、需給バランスが取れなくなることが懸念される。今後、生産数量目標の配分廃止を見据え、県としてどのように取り組んでいくのか。

A 県産米がマーケットから求められている需要動向のほか、これまでの生産状況や在庫の見直し等を踏まえ、秋田県農業再生協議会を通じて意見を伺いながら、当分の間、生産の目安を提示していきたいと考えており、平成29年度米から試行的に実施する予定である。

また、平成29年8月を目途に、「新たな秋田米の生産・販売戦略」を策定し、実需に対応した販売戦略や低コスト生産技術などの方向性を示したいと考えており、生産者や農業団体が需要に応じた米づくりに取り組めるようサポートしていきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 本県の漁業は、高齢化と後継者不足により就業者が減少の一途をたどっており、漁獲量が年々減少するなど 厳しい状況となっている。

こうした中であって、「全国豊かな海づくり大会」を契機に漁業や漁村を活性化させるのだという強い意気込みで、漁業者や関係団体だけでなく、地域住民や県民を巻き込みながら取り組んでもらいたいと考えるがどうか。

A 本県の水産産業を振興するためには、「つくり育てる漁業」の推進が重要であり、平成30年度に完成予定である水産振興センターの栽培漁業施設から様々な種苗を提供し、「つくり育てる漁業」をさらに進化させたいと考えている。

また、漁業関係者のみならず県内外から訪れるお客様に対し、本県のすばらしい漁村文化や魚食文化について広く情報発信を行うとともに、観光部門とも連携しながら水産振興の取組を幅広く推し進めていきたい。

産業観光委員会

Q 県内経済雇用情勢によると10月の有効求人倍率は、1.19倍と依然、高水準だが、求職者と求人のミスマッチが懸念される。産業毎の倍率はどうなっているのか。また、労働局には様々な企業情報が入ってくるはずである。現在も連携していると思うが、より一層連携を強化していく考えはないか。

A 実際には、求職者側が産業を限定していないため、産業毎といった把握は困難である。ただ、全てではないが、主だった「職種」毎の倍率は把握しており、建設や保安警備などの職種が倍率2～5倍程度になっている一方で、事務職は、0.3倍程度となっており、雇用のミスマッチが見られる。労働局との連携については、現在も様々な情報を交換しながら取り組んでいるが、今後、より一層、情報の共有化を進め、連携を強化していくため、他県で行われているような協定の締結について、検討している。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 県・市連携文化施設の駐車場は、付属施設として整備した方が利便性が高く、立地も遠いより近い方が良いのは理解できるが、20～25億円もの多額の費用を掛けて整備することに県民の理解が得られると考えているのか。

A 現在、確保を目指している駐車場敷地については、施設本体の隣地であるため、一体的な整備が可能であり、利便性の観点からは出演者や障害者、高齢者等にとって、移動の負担が軽減されるなど、この上ない立地である。一方で、全体費用は高額になるものの、国の補助金及び地方債の対象となることから、実際の県の負担は5億円程度になる見込みであり、このような好立地に国の支援を得て、最小限の財政負担で駐車場を整備できることから、今回の予算提案に至ったものである。

建設委員会

Q 旧議員会館については、警察本部で活用していくとのことであるが、そもそも、あきた公共施設等総合管理計画の目標は、「公共施設の総量の適正化」などであるため、単にサービスを廃止している施設を活用するだけでは、公共施設の総量は変わらないため、その趣旨に馴染まないのではないか。

A 現在、秋田東警察署に配置されている機動捜査隊を、旧議員会館に移転し、同施設の利活用を図るものであるが、一方、警察本部の資材倉庫として利用している「旧ふきみ荘」については、その資材などを旧議員会館に移した上で、廃止する予定であり、公共施設の総量は削減されることになる。

予算特別委員会建設分科会

Q 地方道路交付金事業などに係る債務負担行為の設定は、融雪後の早急な舗装補修や、安全施設整備工事の早期発注を行うことで、平成29年度実施箇所の適切な工期の確保などを図るものであるが、今後、公共事業の発注を行うため、多くの事務作業が予想されることから、受注する県内建設業者に配慮し、可能なものから速やかに発注を行う必要があるのではないか。

また、業務量が増えることに伴い、職員の健康管理に留意しつつ、入札・契約における事務ミスにも、十分注意する必要があるのではないか。

A 今回の公共事業に係る債務負担行為の限度額設定、約41億円のほか、先の10月補正予算分を合わせると、100億円規模の事業を今年度中に進めることになるが、工事の発注については、一時期に集中しないよう、適切な発注計画を立てた上で、本庁と各地域振興局が連携し、県内建設業者への発注平準化や整備効果の早期発現に向け、取り組んでいきたい。

また、工事の積算に必要な資料作成などについては、外部業務委託を活用するなど、職員の事務負担を軽減しつつ、事務ミスが発生しないよう注意していきたい。

教育公安委員会

予算特別委員会教育公安分科会

Q 自動車保管場所証明電子化事業について、平成30年1月から、車庫証明申請等の各種行政手続きや自動車諸税の納税といった自動車保有の際に必要な手続きを、オンラインで一括して行うことができるワンストップサービスを導入するとのことだが、これにより県民の利便性等が具体的にどのように向上するのか。

A 自動車ディーラー等がワンストップサービスを利用して各種手続きを行うことにより、自動車購入者が負担する申請代行手数料が平均で8千円程度削減され、負担の軽減につながる。

また、窓口の混雑が解消されるほか、各種手数料などが電子収納されることにより収納事務負担が軽減されるなど、行政機関にとってもメリットがある。

Q 学校・家庭・地域連携総合推進事業について、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の一体的な運営を促進するため、必要な備品等の整備に要する経費を市町村へ補助するとのことだが、補助対象となるのはどのような施設か。

また、放課後子ども教室等の指導員になるための資格の可否を含め、子どもを見守る体制は十分に整備されているのか。

A 今回の補助事業は、新規に一体的な運営を計画している施設のほか、さらに充実した環境を整備しようとする既存の一体型教室も対象となっている。

また、児童を見守る指導員に資格等は不要だが、県教育委員会では、指導員を対象に、子どもへの対応や理解についての研修会を実施しており、今後も、子どもたちが安全・安心に放課後を過ごすことができるよう市町村と連携して事業を推進していきたい。

決算特別委員会

10月17日の本会議において、12人の議員で構成する決算特別委員会が設置され、「平成27年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が付託されました。委員会では、予算が適正かつ効率的に執行されたかなど多角的な視点から審査が行われ、11月4日の本会議において採決の結果、平成27年度決算案は賛成多数で認定されました。

◆委 員

【委員長】 佐藤賢一郎(自民党)

【副委員長】 三浦茂人(みらい)

【委 員】 加藤鉦一(自民党)、竹下博英(自民党)、高橋武浩(自民党)、鈴木雄大(自民党)、今川雄策(自民党)、佐藤信喜(自民党)、土谷勝悦(みらい)、薄井 司(社民党)、小原正晃(民進・無所属)、田口 聡(公明党)



あなたの街で県議会 — 県民との意見交換会 —

秋田県議会では、議会改革の取組の一つとして、県政に対する県民の皆様の意見などを伺い、今後の議案審査や議会運営に反映していくため、県内3会場で意見交換会を開催しました。

各会場においては、議長の開会の挨拶、各常任委員会・特別委員会の委員長から審査状況等の報告が行われました。

意見交換会では、各会場とも県政に対する様々な意見・要望があり、出席した議員からはこれまでの県との議論を踏まえての考え方や現状の説明などを行いました。

各会場の開催の様子は次のとおりです。

「あなたの街で県議会」
開催案内リーフレット



◆県南ブロック 羽後町会場

平成28年10月13日(木) 羽後町文化交流施設「美里音」

【参加人数】115人(議員32人を含む)



【主な御意見】

■農地の受け手の補助について

- 羽後町は山間部を背負っているので遊休している農地がたくさんある。貸し手は補助もらえるが、受け手は補助もらえない。受け手の補助について話して合ってもらいたい。

■畜産振興について

- 秋田牛の仔牛を育てる人の高齢化で、牛の頭数が減っている。野菜のメガ団地のように、畜産の方にも予算を組んで、若手だけではなく現在働いている人も対象になるような補助事業を考えてもらいたい。岩手県などの先進地の事例を参考にしてもらいたい。

■国道398号の改良について

- 国道398号の郡境(雄勝・由利管内)は急勾配で道幅が狭く、大型車は迂回せざるを得ない。議会で協議して、由利選出の議員も一緒に頑張って、改善を実現してもらいたい。

■太陽光発電について

- 小さい規模等の発電をポツポツやるより、広い土地で大規模な発電をした方がいいのではないのか。
- 自然エネルギーでも問題点があるということに気付かされた。例えば太陽光発電のパネルを敷き詰めた土地は使えなくなるし、薬剤も使われる。風力発電でも製造するためにコストがかかり、エネルギーが使われ、自然が破壊されている。建設した施設は、その後老朽化してゴミとなり、負の遺産を未来に残すという問題も生じる。自然エネルギーではなく、自然破壊エネルギーとも言える部分があるように思う。そのような点も認識して、エネルギー対策を推進してもらいたい。

■熊対策について

- 猟師のなり手がいなくなり熊が人里に出てきているが、どのような対策をしていくのか。
- 今年の熊の出没は異常である。空銃砲で脅すような体制であつてもいいのではないのか。また、散弾銃では熊は退治できないので、熊を撃つための銃を別に持たなければならないが、管理費もかかるため、たやすく持たない。県からの補助があればよいと思う。
- 市町村を指導して、猟期外に猟友会員が出勤した場合には、金銭的対価を与えるような体制づくりを進めてほしい。

■TPPについて

- 知事は、農業に対するTPPの影響はないと言って、農民をそのようなイメージに誘導している。県議会では、知事に対して、農民の側に立った発言をするように言うてもらいたいし、TPP反対の立場で頑張ってもらいたい。
- 秋田の農業の基盤は米である。消費と輸入は別問題である。TPPでは肉や野菜、果物も安い物が入ってくるので、複合経営をすればいいという理論は成り立たないと思う。

■第7次高校再編整備計画について

- 計画では、湯沢雄勝地域の高校は湯沢市に集約するという方針のようだが、教育観点だけではなく過疎地域をつくらないという総合発展的な観点で検討してもらいたい。

■平成の大合併について

- 市町村合併について、県議会ではどのように総括しているのか。

■障害児支援施設について

- 障害児が宿泊できる入所施設が少ない件について、県議会でも以前取り上げてもらったが、その後の進展がない。どのようにしているのか。
- 県南に障害児の入所施設がないのは不公平である。県議全員で考えてもらいたい。

■介護人材の確保について

- 介護人材を外国からという話があるが、実際に外国の人が働いている施設はあるのか。生活習慣や言葉の違いによるトラブルへの対策はあるのか。
- 介護の人手不足は、大変な割に賃金が安いことが根本的な原因であるので、国にも働きかけてもらいたい。

■インバウンドについて

- 外国から訪れた人に着物を着せる企画をして喜ばれているが、お金がかかる。インバウンド対策として、このような企画に対する助成の予算はどうなっているのか。

■県の支援について

- あきた未来づくりプロジェクトで建設した道の駅の来場者が、早くも目標に達した。今後も町でできないことの支援をお願いしたい。

■来年度の文化的行事について

- 来年度からの県の文化的事業の方向性はどうか。また、町への文化的行事への補助金の見通しはどうか。

◆中央ブロック 男鹿市会場

平成28年11月2日(水) 男鹿市民ふれあいプラザ「ハートピア」

【参加人数】148人(議員31人を含む)



【主な御意見】

■海岸保全(高潮対策)について

- 県では、平成28年2月に海岸保全基本計画を改定し、南磯船川から門前南磯までの護岸整備、胸壁、水門を造る計画を立てている。船川の中心部では、地震で津波が起これば大被害が想定されるものの、工事は進んでいないように思える。平成16年には、台風の高潮被害で相当打撃を受けた。人命と財産保全が第一であり、住民の安心のための政策を進めてほしい。

■園芸メガ団地生産拡大に向けた支援について

- 平均年齢32歳、園芸メガ団地で菊と小菊の大規模栽培に取り組んでいるが、夏場の高温による品質低下、キク枯れ被害の問題を抱えている。市場との信用取引のためには、品質を保つ予冷库が必要であり、予冷库設置への支援を検討してもらいたい。

■八郎潟水質保全対策について

- 様々な方策を講じているが、今後はどのような方策を考えているのか。溜まったものをなんとかできないのか、国に働きかけができないか。

■人口問題対策について

- 県では、第2子から5万円とか10万円のお祝い金を出せないものか。戦前のようにせめて3人位の賑やかな家庭をつくるように支援してほしい。

■ジオパークについて

- 男鹿に係るジオパークについて、観光の視点から捉え、予算を盛ってもらいたい。

■食の安全について

- 収入は少なくても、男鹿には季節労働的な仕事がある。高齢者の知恵や暮らし方を学び、それらを組み合わせることで、安全な野菜や米をつくることができ、生活していくことができると思う。農業等の影響なども含め、食の安全に対する考えをお聞きたい。

■国民年金について

- 国では10年の掛金をかければ、年金をもらえるようにしようとしているが、25年かけた人でも繰り上げ受給した場合は、生活保護費より少ない年金額と聞いている。国に進言してもらいたい。

■ナラ枯れについて

- 8月なのに方々の山々が枯れて、真っ赤になってきており、ナラ枯れとわかったが、この事に関して、どのような考えを持っているのか。

■外国人の国土買収に関する規制について

- 中国人による日本の国土買収が行われている。北海道では千歳空港の自衛隊周辺の土地が買われているとの話が聞こえてきた。法律をつくって簡単に外国人に売ることができないようにできないものか。

■県の施策について

- 神奈川県から男鹿に帰ってきて、地域興しをしているが、2013年の数字で、日本の法人企業の儲けは31兆あるにもかかわらず、秋田県はそのうちの0.1%とのことである。また、東北6県の法人企業の純所得では、秋田県は262億円で東北の最下位、5位の青森県の1/2である。この数字を見て、県の施策で何が足りないのか、感じたことを話してほしい。

■船川港について

- ・ここは港町である。船川港の位置づけはどうか。秋田港との関連性で考えてほしい。

■船川港の軍港化について

- ・男鹿の山には、自衛隊がいるのに、北朝鮮のミサイル発射でも何の役にたっていない。攻められた場合に備え、船川港を軍港にしてすぐ行けるようにすべきだ。

■男鹿の観光案内板について

- ・有名芸能人が来た場所に案内板で誘導するなどの工夫をして、売れるものを売る県になってほしい。

■観光及び熊の風評被害について

- ・青森と秋田で旅館の数はそんなに変わらないのに、宿泊人数で150万人の差が生じており、県によって予算のかけ方が違うものなのか。また北東北3県との連携も進めてほしい。駅からの2次アクセスについては、今後も県の後押しを継続してほしいし、新幹線の時短を図ってほしいと思う。その他として、熊の風評被害への県議会の対応について教えてほしい。

■汚染土(8,000ベクレル以下)の活用について

- ・国の方針で8,000ベクレル以下の汚染土を全国の公共事業に活用することであるが、これに対する考えを聞かせてほしい。

◆県北ブロック 能代市会場

平成28年11月25日(金) キャッスルホテル能代

【参加人数】104人(議員32人を含む。)



【主な御意見】

■高齢者の施設入所について

- ・高齢化・少子化が進む中、施設に入れない高齢者が多いように思う。今後、どのように対応していくのか。

■海外との交流について

- ・定期便も含めて、韓国との交流はどうか。また、台湾との交流については、どのように進めていくのか。

■いぶりがっこの販売促進について

- ・いぶりがっこの加工を行っているが、今年は東北全般で、大根が不作である。県内では、大根を戦略作物として認定を受けている地域が少ないので手を入れてもらいたい。また、関東の商談会に行くと他県の業者は県から補助金をもらって来ているとのこと。全国的に事業を展開する仕組みを県がつくり、サポートしているのだからやましく感じている。

■アンテナショップについて

- ・秋田のアンテナショップは、他県と比べてどうか。どのような戦略で、県産品を販売しているのか。

■高速道路での携帯電話について

- ・秋田市周辺の高速道路では携帯電話の通じない所が多く、商売をやっている者には非常にマイナスである。

■若者の県外への流出について

- ・都会への流出や少子化により、子どもの同級生が地元で1、2人しかいない状況である。どのように考えているのか。

■地域での人材育成について

- ・秋田県の子供達は、学力が高いので、それを生かして良い人材を育ててほしい。

■建設業の担い手育成について

- ・将来、建設業をやろうという子どもが少なくなっている。以前は、中学校・高校を卒業し職人に興味があれば訓練校があった。現在も、ポリテクセンターはあるが、内容が充実しておらず、十分な教育はされていない。ぜひ、訓練校の復活などを考えてもらいたい。
- ・建設業も国からの指導により、各種保険に入っており、普通の会社と同じである点や、職人は技術を一度身につければ70才、80才になっても仕事ができるという点を、学校においてもっとアピールしてもらいたい。

■TPPと基盤整備について

- ・TPPが発効しなければ、農業の大規模化の構図は変わるのか。

■いじめ対策について

- ・いじめ対策は、今後どのように変わっていくのか。

■能代工業高校と能代西高校の統合について

- ・能代西高校が能代工業高校に統合されるが、能代西高校はどうなるのか。

※紙面の都合により、全ての御意見を掲載することができないため、要旨を掲載しております。御容赦ください。

常任委員会の動き

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局ごとに主要事業の実施状況を調査するほか、県外の先進事例の視察、調査を行っています。

■県外調査

福祉環境委員会

11月8日～11日の日程で、香川県の豊島廃棄物等処理事業や、愛媛県の医療法人「ゆうの森」によるへき地医療再生や在宅医療の取組などについて、視察、調査しました。

農林水産委員会

11月8日～11日の日程で、石川県輪島市の6次産業化支援の取組や、岐阜県高山市の飛騨産業株式会社の杉の圧縮技術などについて、視察、調査しました。

建設委員会

11月8日～11日の日程で、福岡市の博多港におけるクルーズ船への対応状況や、平成28年熊本地震の被害状況及び復旧・復興の取組などについて、視察、調査しました。

議会トピックス Topics

第16回都道府県 議会議員研究交流大会

11月15日東京都内で「第16回都道府県議会議員研究交流大会」が開催され、本県から13人の議員が参加しました。

明治大学名誉教授 中邨 章氏による「地方議会人の挑戦ー変化する首長と議会改革の成果」を演題とする基調講演と、5分科会に分かれて意見交換を行いました。

■各分科会のテーマ

- 〈第1分科会〉議会の透明性の確保
- 〈第2分科会〉議会の政策立案機能の強化
- 〈第3分科会〉行政監視機能の強化
- 〈第4分科会〉住民との関係強化
- 〈第5分科会〉災害時における議会の役割



永年勤続功労者

～全国都道府県議会議長会自治功労者表彰～

平成28年10月25日に開催された、第155回全国都道府県議会議長会定例総会において、永年勤続功労者として次の議員が表彰されました。

【在職25年以上】鈴木 洋一



議会からのお知らせ

議会開会予定の御案内

平成29年第1回定例会(2月議会)

平成29年2月7日(火)～3月9日(木)

※現時点での想定であり、変更となる場合があります。変更の内容は随時、議会ホームページ(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)でお知らせします。

概要
10月議会
要

平成28年第2回定例会《10月議会》
10月17日の本会議において、12人の議員で構成する決算特別委員会が設置され、「平成27年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が付託されました。

概要
12月議会
要

平成28年第2回定例会《12月議会》
平成28年第2回定例会12月議会が、11月29日から12月22日までの日程で開催されました。
初日の本会議では、知事から、昨年策定した「あきた未来総合戦略」に掲げた施策を中心に、本県が抱える最大の課題である人口減少対策を進めているが、成果が現れるまでに時間を要するものも多く、県民意識調査の結果などからして、成果を実感するには至っていないことも事実としながら、今後も社会減の縮小に向けて、高校生の県内就職率の向上、ICTなど新しい分野での若者の雇用拡大、女性の活躍推進の取組には、一層

力を入れていくとしたほか、国の補正予算に対応した事業と公共事業の発注を前倒しするための債務負担行為等について計上した、一般会計補正予算案などについての説明が行われました。
一般質問では、12人の議員が県・市連携文化施設、農業等産業政策、防災対策、医療・介護などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。
関係議案等は、本会議での採決の結果、補正予算案など34件（予算案4件、条例案13件、その他12件、意見書案5件）が原案どおり可決され、人事案1件が同意、請願2件が採択されました。
これをもって、第2回定例会は、9月9日から12月22日までの105日間の会期を終え、閉会しました。

議
レポート
会

12月議会で可決された
主な議案の内容は次の
とおりです。

知事提出議案

- ◎平成28年度秋田県一般会計補正予算(第4号)
- 一般会計の補正額 29億1,863万円
 - 補正後の額 6,379億9,623万円
 - 前年度12月補正後予算との対比 4.3%増
 - 補正予算の主な事業
- 担い手確保・経営強化支援事業、産地パワーアップ事業、畜産競争力強化対策事業、合板・製材生産性強化対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、中山間地域所得向上支援事業、路網整備強化対策事業、鉄道軌道輸送対策事業、県・市連携文化施設整備事業、障害児・者施設整備補助事業、女性活躍職場づくり加速化事業など
- ※沿谷純議員ほか3人から、県・市連携文化施設の駐車場整備に関する予算について、移転補償費用などコストが高く、抵当権設定によるハイリスクがあり、比較検討が十分ではないとし、補正予算(原案)

から駐車場関連の予算を削除する修正案を提出しましたが、採決の結果、賛成少数で否決されました。
※一般会計補正予算(第4号)【原案】については、小松隆明議員が「県・市連携文化施設と駐車場整備については、賛成はするが、問題点の改善と課題の解決に向け全力で取り組むことを求める。」とする賛成討論を行い、また、三浦茂人議員が「十分な議論もなく、数々の課題を置き去りにしたまま、巨大プロジェクトを見切り発車させることは、将来へ禍根を残すことになり、県民へ説明がつかない。」とする反対討論を行い、加賀屋千鶴子議員が「何のための文化施設なのか、既存の施設を利用する住民の声を聞かずに進めるやり方は許せない。抵当権が設定された土地取得価格が不明であるなど、先行き不透明である。」とする反対討論を行いました。
採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

◎秋田県公安委員会の委員の任命
中嶋 日吉氏(新任)の任命について同意

意見書(件名のみ)

- 可決された意見書
◆安心できる社会保障制度と強い地域経済

- を構築するための地方財政措置を求める意見書
◆免税軽油制度の継続を求める意見書
◆法務局職員の増員に関する意見書
◆次期介護保険制度改正における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付の見直しに関する意見書
◆森林・林業基本計画に基づく施策等の早期実現を求める意見書

■否決された意見書

- ▼憲法改正に係る慎重な議論を求める意見書
※加賀屋千鶴子議員が「安倍政権による憲法改正をめぐる議論が活発になっている。立憲主義を根拠から否定するものであり、変えるべきではない。」とする賛成討論を行いました。採決の結果、賛成少数で否決されました。

請 願(件名のみ)

- 採択された請願
◆免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について
◆法務局の増員に関する意見書の提出について

平成28年第2回定例会(10月・12月議会)表決状況

議案等	件名	議決月日	議決結果	賛成者数	賛成者数	反対者数	自 民																	みらい				社 民		民進・無		公明		共産		青葉平山 晴彦									
							鈴木健太	佐藤信喜	今川雄策	鈴木雄大	高橋武浩	菅原博文	菅原広二	佐藤雄孝	北林文正	北林博英	原 幸子	工藤嘉範	近藤健一郎	加藤 弘一	佐藤 賢一郎	小松 隆明	柴田 正敏	洪谷 正敏	大関 衛	川口 一	小田 美恵子	鶴田 有司	大野 忠石	能登 祐一	鈴木 洋一	北林 康司	佐藤 正二郎	三浦 茂人	丸の内くるみ		東海林 洋	渡部 英治	三浦 英一	土谷 勝悦	薄井 司	加藤 麻里	石川 ひとみ	石田 寛	小原 正晃
知事提出	平成27年度秋田県歳入歳出決算の認定について	11月4日	認定	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	平成28年度秋田県一般会計補正予算（第3号）		原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		
	平成28年度県営土地改良事業に要する経費の一部負担の変更について		原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		
	平成28年度秋田県一般会計補正予算（第4号）【修正案】	12月22日	否決	42	6	36	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×			
	平成28年度秋田県一般会計補正予算（第4号）【原案】		原案可決	39	31	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	棄	棄	○	×	○	×	○	×			
	県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案		原案可決	42	34	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		
	知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案		原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
	教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例案		原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
秋田県県税条例の一部を改正する条例案	原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
秋田県県税条例の一部を改正する条例案	原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
議員提出	憲法改正に係る慎重な議論を求める意見書	12月22日	否決	42	15	27	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		

※上記以外の議案等については全会一致で可決されました。詳細については議会ホームページをご覧ください。